

# 緩慢な景気回復を示す日銀短観

## ポイント① 企業業況判断は改善

10月1日に発表された9月調査の日銀短観（日本銀行全国企業短期経済観測調査）によれば、企業の業況判断DI（デフュージョン・インデックス、業況が良いという回答率から悪いという回答率を引いたもの）は、前回6月調査から全般的に上昇し、日本の景気が回復に向かっていることを示しました。

ただ、業況判断DIの水準は依然かなりのマイナスであり、先行き判断は製造業では全般的に最近の状況より改善が見込まれているものの、非製造業では中堅企業、中小企業で悪化が予想されています。

## ポイント② 生産・営業用設備に過剰感

一方、生産・営業用設備判断DIは、6月から変わらず、製造業を中心に設備の過剰感が続いています。2020年度の設備投資計画も、下方修正されています。

2020年度の売上高や経常利益の計画も全般的に下方修正されている中、企業は新たな設備投資に慎重なようです。

## ポイント③ 新たな経済の原動力を模索

新型コロナウイルスの感染拡大ペースは一時より鈍化したものの、ワクチンがいつ導入されるのか、どの程度効果を持つのかははっきりせず、企業にとっても先行きへの不透明感が強いようです。

政府は企業に雇用維持を求めています。持続的な景気回復のためにはそれだけでは不十分であり、新たな経済の原動力となる投資案件を見出すことが必要です。企業が設備投資に全体的には慎重な中、ソフトウェア投資や研究開発投資には相対的に積極的なことには、その一端が垣間見られます。

図1：業況判断DI

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	2020年 6月調査	2020年9月調査				
		最近		先行き		
			変化幅		変化幅	
大企業	製造業	-34	-27	7	-17	10
	非製造業	-17	-12	5	-11	1
	全産業	-26	-21	5	-14	7
中堅企業	製造業	-36	-34	2	-30	4
	非製造業	-27	-23	4	-25	-2
	全産業	-30	-28	2	-27	1
中小企業	製造業	-45	-44	1	-38	6
	非製造業	-26	-22	4	-27	-5
	全産業	-33	-31	2	-31	0
全規模	製造業	-39	-37	2	-31	6
	非製造業	-25	-21	4	-24	-3
	全産業	-31	-28	3	-27	1

（注） 金融機関を除く。「最近」の変化幅は6月調査との比較。「先行き」の変化幅は「最近」との比較。

（出所）「日銀短観（概要）」  
（<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/tankan09a.htm/>）より  
野村アセットマネジメント作成

図2：生産・営業用設備判断DI

（「過剰」-「不足」、%ポイント）

	2020年 6月調査	2020年9月調査				
		最近		先行き		
			変化幅		変化幅	
全規模	製造業	16	16	0	12	-4
	非製造業	2	2	0	1	-1
	全産業	8	8	0	6	-2

（注）、（出所）は図1と同じ

図3：設備投資計画（全産業、全規模）

（前年度比、%）

	2019年度	2020年度	
		計画	修正率
設備投資額*	-0.2	-3.5	-2.9
土地投資額	-12.5	-21.0	1.3
ソフトウェア投資額	9.7	2.7	-0.3
研究開発投資額	1.2	0.6	-0.8

（注） 金融機関、持株会社等を含む。修正率は6月短観との比較。

\*：土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

（出所）は図1と同じ

重要  
イベント

10月9日  
10月12日

日本家計調査（8月）  
日本国内企業物価指数（9月）、日本機械受注（8月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。